

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役副社長 西 田 憲 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,288,363	2,384,351	4,921,440
経常利益	(千円)	50,564	3,762	68,862
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	43,586	512	41,665
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	3,507,423	1,993,096	3,507,423
発行済株式総数	(株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額	(千円)	3,420,220	3,489,110	3,511,751
総資産額	(千円)	6,664,826	6,372,608	6,640,751
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.91	0.01	0.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.3	54.8	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,448	134,612	122,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,813	86,720	54,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,595	203,504	389,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	700,146	410,737	566,349

回次		第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.04	0.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
- 4 第70期第2四半期累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第71期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の減速や円安による輸入物価上昇は個人消費への悪影響を与えており、一部に弱さも見られ、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の売上高は、L Pガス容器用弁は季節要因における閑散期により需要は低調であったものの、L Pガス鉄鋼製装置用弁のプラント開放検査が旺盛に推移したこと、また、大手重工メーカーから特殊船用弁のリピート受注をしたこと等により、売上高は2,384百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

損益面では、売上高は堅調に推移したものの、主力製品であるL Pガス容器用弁の主材料である黄銅材価格が期中では高止まりとなったこと、鉄鋼標準製品の増産が主に部材調達にの制約により計画通りに進まなかったこと、国内向け製品価格の改定について、その進捗が想定より遅延していること等により、さらなる原価低減や経費削減の努力を継続しましたが、全体の収益性が悪化し営業損失7百万円（前年同期は47百万円の利益）、経常利益3百万円（前年同期比92.6%減少）、四半期純損失0百万円（前年同期は43百万円の利益）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、321百万円減少して3,018百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少142百万円および受取手形及び売掛金の減少152百万円並びに棚卸資産の減少28百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、53百万円増加して3,354百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加15百万円および投資その他の資産の増加40百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、268百万円減少して6,372百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、104百万円減少して1,367百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少29百万円および1年内返済予定の長期借入金の減少31百万円並びに流動負債その他（未払消費税等）の減少33百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、140百万円減少して1,516百万円となりました。これは主に、社債の減少20百万円および長期借入金の減少114百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、245百万円減少して2,883百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて、22百万円減少して3,489百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の52.9%から54.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、155百万円減少（前第2四半期累計期間は79百万円の減少）して410百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は134百万円（前第2四半期累計期間は104百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少44百万円、たな卸資産の減少28百万円、割引手形の増加111百万円および未払消費税等の減少33百万円によるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86百万円（前第2四半期累計期間は55百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円および投資有価証券の取得による支出50百万円並びに定期預金の増加13百万円によるためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は203百万円（前第2四半期累計期間は239百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入60百万円、短期借入金の返済による支出89百万円、長期借入金の返済による支出146百万円および社債の償還による支出20百万円によるためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		48,849,935		1,993,096		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1丁目10-8	2,311,500	4.73
清野 正廣	山形県山形市	1,274,700	2.60
株式会社宮入バルブ製作所(注)	東京都中央区銀座西1丁目2番地	1,047,708	2.14
森下 均	大阪府大阪市東淀川区	1,010,000	2.06
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	1,001,000	2.04
阿部 敬二	東京都江戸川区	703,400	1.43
阿部 五美	東京都江戸川区	700,000	1.43
宮入バルブ製作所取引先持株会	東京都中央区銀座西1-2	621,800	1.27
宮入バルブ従業員持株会	東京都中央区銀座西1-2	496,700	1.01
株式会社タカショー	神奈川県藤沢市石川6丁目18-44	438,900	0.89
計		9,605,708	19.6

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,799,200	477,992	
単元未満株式	普通株式 3,035		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		477,992	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,700		1,047,700	2.14
計		1,047,700		1,047,700	2.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役	西田 憲司	平成27年10月19日
取締役社長	代表取締役社長	平綿 孝之	平成27年10月19日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,449	808,837
受取手形及び売掛金	1,156,391	1,003,696
商品及び製品	813,706	739,058
仕掛品	55,449	53,442
原材料及び貯蔵品	307,391	355,908
その他	56,976	58,686
貸倒引当金	1,515	1,515
流動資産合計	3,339,849	3,018,113
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	116,966	126,227
構築物（純額）	35,807	34,092
機械及び装置（純額）	137,327	142,475
車両運搬具（純額）	405	731
工具、器具及び備品（純額）	6,371	9,789
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産（純額）	2,826	2,157
建設仮勘定	2,357	2,117
有形固定資産合計	2,808,963	2,824,492
無形固定資産	47,902	45,954
投資その他の資産		
投資有価証券	173,021	198,765
破産更生債権等	3,742,900	3,742,900
その他	274,877	289,144
貸倒引当金	3,746,763	3,746,763
投資その他の資産合計	444,036	484,047
固定資産合計	3,300,902	3,354,494
資産合計	6,640,751	6,372,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612,432	614,274
短期借入金	3 199,900	3 170,000
1年内返済予定の長期借入金	2 270,560	2 238,870
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	14,684	10,453
賞与引当金	43,533	43,477
その他	290,798	250,253
流動負債合計	1,471,909	1,367,330
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	2 391,490	2 277,080
再評価に係る繰延税金負債	774,262	774,262
退職給付引当金	378,671	375,027
役員退職慰労引当金	51,857	53,226
その他	40,808	36,571
固定負債合計	1,657,090	1,516,167
負債合計	3,129,000	2,883,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	1,993,096
資本剰余金	1,549,401	-
利益剰余金	3,063,727	512
自己株式	157,214	157,214
株主資本合計	1,835,882	1,835,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,620	9,492
土地再評価差額金	1,644,249	1,644,249
評価・換算差額等合計	1,675,869	1,653,741
純資産合計	3,511,751	3,489,110
負債純資産合計	6,640,751	6,372,608

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,288,363	2,384,351
売上原価	1,901,379	2,051,993
売上総利益	386,984	332,357
販売費及び一般管理費	1 339,505	1 339,978
営業利益又は営業損失()	47,478	7,620
営業外収益		
受取利息	673	103
受取配当金	1,342	1,352
不動産賃貸料	2,767	4,289
スクラップ売却益	2,226	1,066
受取和解金	600	600
損害保険金収入	8,906	17,817
その他	3,153	3,701
営業外収益合計	19,670	28,931
営業外費用		
支払利息	8,636	7,415
社債利息	380	228
手形売却損	6,480	7,112
その他	1,087	2,792
営業外費用合計	16,584	17,548
経常利益	50,564	3,762
特別損失		
固定資産除却損	17	0
特別損失合計	17	0
税引前四半期純利益	50,547	3,762
法人税、住民税及び事業税	6,960	4,275
法人税等合計	6,960	4,275
四半期純利益又は四半期純損失()	43,586	512

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,547	3,762
減価償却費	32,235	33,593
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,924	-
賞与引当金の増減額（は減少）	1,823	56
退職給付引当金の増減額（は減少）	46,808	3,644
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,800	1,368
受取利息及び受取配当金	2,015	1,456
支払利息	9,016	7,643
受取和解金	600	600
固定資産除却損	17	0
売上債権の増減額（は増加）	87,744	44,057
たな卸資産の増減額（は増加）	131,739	28,137
仕入債務の増減額（は減少）	10,401	3,247
未払消費税等の増減額（は減少）	20,271	33,212
割引手形の増減額（は減少）	85,367	111,321
その他	11,446	40,467
小計	112,894	147,200
利息及び配当金の受取額	2,159	1,442
利息の支払額	9,065	7,200
和解金の受取額	600	600
法人税等の支払額	2,139	7,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,448	134,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,761	19,430
無形固定資産の取得による支出	-	3,487
投資有価証券の取得による支出	425	50,982
定期預金の増減額（は増加）	84,000	13,000
その他	-	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,813	86,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,000	60,000
短期借入金の返済による支出	93,300	89,900
長期借入金の返済による支出	146,500	146,100
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	3	-
その他	6,792	7,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,595	203,504
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,333	155,611
現金及び現金同等物の期首残高	779,479	566,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 700,146	1 410,737

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
受取手形割引高	489,630千円	600,951千円

2 財務制限条項

平成24年 3月28日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日において貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成23年 3月期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び取引銀行 1 行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	150,000千円	140,000千円
差引額	350,000千円	360,000千円

なお、コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度の決算期の末日において貸借対照表における純資産の部の金額が平成25年3月期の純資産の金額の75%以上を維持すること。

各事業年度の決算期の末日において損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

4 訴訟関連

当社は平成25年 9月26日付にて、西日本宮入販売株式会社より、継続的供給契約に係る債務不履行及び不法行為に基づく損害賠償請求訴訟（損害402,882千円のうち、一部請求金額100,000千円）の提起を受けており、現在係争中であります。

当社といたしましては、今後も正当な論拠を主張し係争していく方針であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	91,415千円	82,880千円
賞与引当金繰入額	4,595千円	8,281千円
退職給付費用	4,272千円	4,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,800千円	8,868千円
貸倒引当金繰入額	3,924千円	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,018,246千円	808,837千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	318,100千円	398,100千円
現金及び現金同等物	700,146千円	410,737千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、並びに株主の皆様へ早期での復配を目指すことを目的としております。

資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

a) 減少する資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額

資本金	1,514,326千円
資本準備金	1,541,410千円
利益準備金	5,000千円

b) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	3,055,737千円
繰越利益剰余金	5,000千円

剰余金の処分の内容

a) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	3,063,727千円
----------	-------------

b) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	3,063,727千円
---------	-------------

上記の結果、第1四半期会計期間において資本金が1,514,326千円及び資本剰余金が1,549,401千円減少し、利益剰余金が3,063,727千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	0円91銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	43,586	512
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	43,586	512
普通株式の期中平均株式数(株)	47,802,237	47,802,227

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。